平成 26 年 5 月 30 日

各　位

会　社　名　佐藤食品工業株式会社
代表者名　代表取締役会長兼社長　佐藤　仁一
（ＪＡＳＤＡＱ・コード　２８１４）
問い合せ先　執行役員管理部長　　上田　正博
電話番号　０５６８－７７－７３１６

（訂正・数値データ訂正）「平成 26 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 26 年 5 月 14 日に開示いたしました「平成 26 年 3 月期 決算短信」の記載に、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

１．本日開示する決算短信（訂正版）

平成 26 年 3 月期決算短信（自　平成 25 年 4 月 1 日　至　平成 26 年 3 月 31 日）

２．訂正理由

当社は、当社が保有する株式会社Ｊファクター発行の無担保普通社債（社債総額 50 億円。平成 20 年 12 月 5 日付一部償還後の社債元本残額 40 億円。以下「本社債」といいます。）及び本社債に係る利息（以下「本債権」といいます。）の放棄に係る税務処理について、本債権の一部を貸倒損失として計上することを当社方針（以下「当社方針」といいます。）とした上で、平成 26 年 5 月 14 日に「平成 26 年 3 月期 決算短信」を開示いたしました。

なお、本債権につきましては、平成 21 年 3 月 20 日付プレスリリース「特別損失の計上による通期業績予想の修正に関するお知らせ」ならびに「債権の取立不能のおそれに関するお知らせ」、平成 26 年 3 月 11 日付プレスリリース「債権放棄に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、平成 21 年 3 月期において特別損失として計上しております。

しかしながら、当社は、平成 26 年 5 月 19 日に名古屋国税局から当社方針とは異なる見解が示唆されたことを受け、同日付プレスリリース「平成 26 年 3 月期決算短信訂正の可能性について」にて、平成 26 年 5 月 14 日付プレスリリース「平成 26 年 3 月期 決算短信」の訂正の必要について検討している旨をお知らせしておりました。

その後、当社は、名古屋国税局見解と当社方針との相違点を精査し、その対応方法を慎重に検討した結果、税務上、本債権の一部を貸倒損失として計上しないこと（税務上、損金処理を行わないこと）を決定いたしました。かかる決定により、貸倒引当金繰入限度超過額が増加したこと等により税務上の課税所得が増加し、販売費及び一般管理費の事業税が訂正前の 14,315 千円から 23,380

千円となり、法人税、住民税及び事業税が訂正前の 5,600 千円から 688,500 千円となり、法人税等調整額が訂正前の 69,681 千円から 62,598 千円となりましたため、平成 26 年 5 月 14 日付プレスリリース「平成 26 年 3 月期 決算短信」を訂正することにいたしました。

３．その他

今回の訂正による過年度業績への影響はありません。

また、期末配当につきましては、予定どおり一株当たり 15 円を実施する予定です。なお、期末配当の実施は平成 26 年 6 月 27 日開催予定の第 60 期定時株主総会での決議を経て正式に決定する予定です。

（訂正前）

平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年５月14日

上場会社名	佐藤食品工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	2814	URL	http://www.sato-foods.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名) 佐藤　仁一	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理部長兼営業部次長	(氏名) 上田　正博	(TEL) 0568-77-7316
定時株主総会開催予定日	平成26年６月27日	配当支払開始予定日	平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月30日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	5,900	0.6	772	△1.1	957	△3.8	832	394.5
25年３月期	5,866	△10.1	780	△20.2	995	△12.5	168	△78.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
26年３月期	133.23	―	5.8	6.0	13.1
25年３月期	26.94	―	1.2	6.4	13.3

（参考）持分法投資損益　　26年３月期　　－百万円　　25年３月期　　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年３月期	15,973	14,618	91.5	2,339.72
25年３月期	15,691	13,942	88.9	2,231.62

（参考）自己資本　　26年３月期　　14,618百万円　　25年３月期　　13,942百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,136	△184	△187	4,888
25年３月期	1,578	△243	△189	4,124

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
25年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	187	111.4	1.3
26年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	187	22.5	1.3
27年３月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		―	

３．平成27年３月期の業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	2,808	0.2	319	△5.5	359	△27.4	212	231.7	34.05
通期	5,910	0.2	708	△8.3	787	△17.8	465	△44.0	74.55

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）当事業年度おいて資産除去債務の見積りの変更を行っており、「会計上の見積りの変更」に該当しております。
詳細は、添付資料25ページ「４．財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	9,326,460 株	25年３月期	9,326,460 株
②　期末自己株式数	26年３月期	3,078,655 株	25年３月期	3,078,655 株
③　期中平均株式数	26年３月期	6,247,805 株	25年３月期	6,248,894 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は平成26年５月30日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な会計方針） …… 15
（貸借対照表関係） …… 15
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 17
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（金融商品関係） …… 19
（有価証券関係） …… 22
（退職給付関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 24
（資産除去債務関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（持分法損益等） …… 27
（関連当事者情報） …… 27
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．その他 …… 28
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 28
（２）役員の異動 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、企業業績の回復や個人消費の持ち直しによる緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、円安による物価上昇懸念や新興国経済の減速などにより国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当食品業界につきましては、雇用・所得環境への不安に伴う消費者の節約志向が継続しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は「茶エキス」、「天然調味料」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、緑茶エキス・麦茶エキス等が増加したものの、機能性茶エキス・紅茶エキス・ウーロン茶エキス等が減少したため、売上高は 3,000百万円(対前年同期比 2.9%減)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末昆布等が増加したものの、粉末酢・粉末ソース等が減少したため、売上高は 1,662百万円(同 0.3%減)となりました。

液体天然調味料につきましては、椎茸エキス等が減少したものの、鰹節エキス・昆布エキスが増加したため、売上高は 742百万円(同 7.1%増)となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキスが減少したものの、果実エキス等が増加したため、売上高は 433百万円(同 19.5%増)となりました。

粉末酒につきましては、ワインタイプ・ブランデータイプ等が増加したため、売上高は 54百万円(同 21.1%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 5,900百万円(同 0.6%増)となりました。

損益面につきましては、売上原価の増加により営業利益は 772百万円(同 1.1%減)となりました。また、貸倒引当金戻入額の減少により、経常利益は 957百万円(同 3.8%減)となりました。当期純利益につきましては、法人税等が減少し、832百万円(同 394.5%増)となりました。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円安によるエネルギー価格の上昇などに加え、消費税増税による消費者の節約志向が継続する一方で、設備投資の増加や一部企業での賃金上昇を背景に、国内景気は緩やかに回復するものと思われます。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい環境の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

このような見通しのもと、当社の平成27年３月期の通期業績につきましては、売上高 5,910百万円(対前年同期比 0.2%増)、営業利益 708百万円(同 8.3%減)、経常利益 787百万円(同 17.8%減)及び当期純利益 465百万円(同 44.0%減)を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金が増加したため、7,206百万円となり前事業年度末より 629百万円増加しております。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで 1,136百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 184百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで 187百万円の減少となった結果、前事業年度末より764百万円増加しております。

売上債権は、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、前事業年度末より 219百万円減少しております。

当事業年度末における固定資産は、設備投資を減価償却費及び減損損失等が上回ったため、当事業年度末残高は8,767百万円となり、前事業年度末より 347百万円減少しております。

以上の結果、当事業年度末における総資産は、15,973百万円となり、前事業年度末より 282百万円増加しております。

当事業年度末における負債の合計は、仕入債務及び未払法人税等が減少したことにより、1,355百万円となり前事業年度末より 393百万円減少しております。

当事業年度末における純資産の合計は、当期純利益の計上により 14,618百万円となり、前事業年度末より 675百万円増加しております。

この結果、１株当たり純資産は、前事業年度末の 2,231円62銭から 2,339円72銭となり 108円10銭増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より 764百万円増加し、4,888百万円（対前年同期比 18.5%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は 1,136百万円（同 28.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益907百万円や減価償却費 443百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は 184百万円（同 24.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 165百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は 187百万円（同 1.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払 187百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	88.9	95.2	90.3	88.9	91.5
時価ベースの自己資本比率（%）	57.0	65.3	42.6	39.8	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	27.0	31.7	44.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	1,444.3	312.2	237.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各数値は、財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状態、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当は、前期と同じく、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円となる予定であります。次期の配当につきましても、中間・期末ともに15円の年間30円を予定しております。

（４）事業等のリスク

① 食品の安全性について

当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、ＪＡＳ法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（通称、景品表示法）」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、ＪＡＳ法）」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法）」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準等）が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。

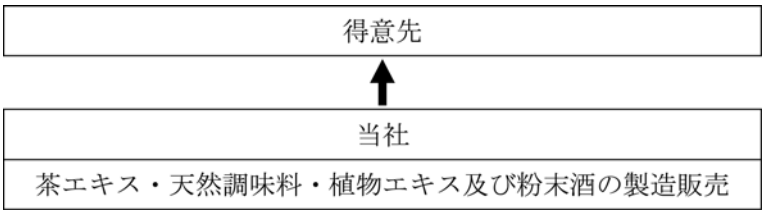
③ 原材料の価格変動について

当社の使用する主要な原材料（鰹節・昆布・椎茸等）、デキストリンは、国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。これらのコストが上昇した際、生産効率の改善や販売価格への転嫁等による方法で吸収できないことも想定され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を行っております。なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

また当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。事業系統図は以下のとおりとなります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「１．新しい天然食品の創造に向かって、独創的な技術開発を継続する。２．新しい天然食品加工分野を創造し、人類へ貢献する。」であります。

この経営理念のもと、技術立社を基本とする高度な開発技術及び生産技術を確立し、顧客満足度及び付加価値の高い製品を市場に提供する事で社会に貢献し、社会との共生を図ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、毎期、安定的な利益を継続的に確保すると同時に、株主利益の重視と経営の効率化の視点からROE（自己資本利益率）並びに、ROA（総資本利益率）を重要な経営指標としております。当期の結果といたしましては ROE 5.8%、ROA 6.0%であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、差別化された製品開発と既存製品の改良をさらに深化させ、業績を安定的に成長させることを目指してまいります。

また、「天然風味の粉末化」の基礎となる独自の開発技術や装置技術を製造技術と融合させ、茶エキス、天然粉末和風だし、植物エキス、粉末酒やその技術を応用した新製品の開発など製品の高付加価値化に経営資源を集中してまいる所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の３点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

①安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様に安全・安心な製品を提供するため、品質保証体制の更なる強化に努め、品質保証プロセスにおいて、統合的なＩＴシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

また、当社が長年取り組んでまいりました食の安全性追求に関するノウハウを新工場（第三工場）に集結させ、最新鋭の生産設備と管理システムの構築に取り組んでまいります。

②生産性の向上及び合理化

原材料コストの変動・高騰による収益性への影響に対応すべく、より利益を生み出しやすい体質作りに取り組んでまいります。事業活動における各種数値及び情報を有効活用し、収益管理機能の強化を図るため、基幹システム等のＩＴ基盤の整備に取り組んでまいります。

③高付加価値製品の開発

開発技術、製造技術、及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を目指してまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124,151	4,888,937
受取手形	※1 183,462	118,953
売掛金	1,110,664	955,522
製品	472,744	510,512
仕掛品	304,021	313,952
原材料及び貯蔵品	222,611	223,747
前払費用	13,726	14,085
繰延税金資産	127,871	85,433
未収還付法人税等	―	71,198
その他	17,185	23,946
貸倒引当金	△129	△108
流動資産合計	6,576,309	7,206,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,093,669	4,094,411
減価償却累計額	△1,738,402	△1,879,152
建物（純額）	2,355,267	2,215,259
構築物	333,133	334,165
減価償却累計額	△231,199	△242,338
構築物（純額）	101,934	91,826
機械及び装置	7,563,053	7,487,565
減価償却累計額	△5,281,352	△5,458,546
機械及び装置（純額）	2,281,701	2,029,019
車両運搬具	44,765	51,045
減価償却累計額	△43,191	△44,749
車両運搬具（純額）	1,573	6,295
工具、器具及び備品	245,786	248,235
減価償却累計額	△207,081	△211,830
工具、器具及び備品（純額）	38,705	36,405
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	11,187	4,000
有形固定資産合計	7,258,444	6,850,880
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウエア	19,473	10,323
電話加入権	1,231	1,231
その他	1,539	1,292
無形固定資産合計	30,406	21,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684,608	1,733,772
破産更生債権等	5,280,321	1,492,534
長期前払費用	2,732	6,032
その他	139,119	155,888
貸倒引当金	△5,280,321	△1,492,534
投資その他の資産合計	1,826,460	1,895,694
固定資産合計	9,115,311	8,767,584
資産合計	15,691,620	15,973,765

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 63,630	60,912
買掛金	400,701	231,035
短期借入金	※2 500,000	※2 500,000
未払金	212,611	122,489
未払費用	106,720	98,161
未払法人税等	162,733	7,630
未払消費税等	20,401	22,353
預り金	26,037	15,117
賞与引当金	117,000	113,000
設備関係支払手形	2,414	2,256
流動負債合計	1,612,251	1,172,956
固定負債		
役員退職慰労引当金	22,660	28,820
繰延税金負債	58,963	98,574
資産除去債務	55,038	55,285
固定負債合計	136,662	182,679
負債合計	1,748,913	1,355,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,421	512,421
資本剰余金合計	4,444,796	4,444,796
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,960,103	7,260,103
繰越利益剰余金	1,964,166	2,309,135
利益剰余金合計	9,077,770	9,722,739
自己株式	△3,427,934	△3,427,934
株主資本合計	13,766,907	14,411,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,800	206,253
評価・換算差額等合計	175,800	206,253
純資産合計	13,942,707	14,618,129
負債純資産合計	15,691,620	15,973,765

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	5,866,279	5,900,973
売上原価		
製品期首たな卸高	372,889	472,744
当期製品製造原価	4,444,515	4,431,519
酒税	7,205	7,993
合計	4,824,610	4,912,257
製品他勘定振替高	10,231	12,808
製品期末たな卸高	472,744	510,512
売上原価合計	※1 4,341,634	※1 4,388,936
売上総利益	1,524,644	1,512,036
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	81,765	80,847
広告宣伝費	15,355	18,952
役員報酬	62,700	53,900
給料及び賞与	146,743	151,535
賞与引当金繰入額	20,289	20,506
退職給付費用	7,420	7,678
役員退職慰労引当金繰入額	6,980	6,160
賃借料	18,358	18,585
減価償却費	14,056	14,391
事業税	23,885	14,315
支払手数料	67,670	60,460
試験研究費	185,280	188,621
その他	93,317	103,485
販売費及び一般管理費合計	※2 743,823	※2 739,441
営業利益	780,821	772,594
営業外収益		
受取利息	1,221	1,721
受取配当金	31,928	39,066
助成金収入	4,078	4,078
貸倒引当金戻入額	168,367	124,374
その他	14,525	21,136
営業外収益合計	220,120	190,375
営業外費用		
支払利息	5,120	4,834
自己株式取得費用	1	－
その他	521	348
営業外費用合計	5,643	5,183
経常利益	995,298	957,787

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
受取損害賠償金	－	13,770
特別利益合計	－	13,770
特別損失		
固定資産売却損	－	※3 216
固定資産除却損	※4 15,249	※4 20,890
減損損失	－	※5 42,721
投資有価証券評価損	36,507	－
損害賠償金	8,938	44
その他	6,215	－
特別損失合計	66,910	63,873
税引前当期純利益	928,387	907,684
法人税、住民税及び事業税	150,500	5,600
法人税等調整額	609,546	69,681
法人税等合計	760,046	75,281
当期純利益	168,341	832,403

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	6,660,103	2,283,292	9,096,896
当期変動額								
剰余金の配当							△187,467	△187,467
当期純利益							168,341	168,341
別途積立金の積立						300,000	△300,000	－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	300,000	△319,126	△19,126
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	6,960,103	1,964,166	9,077,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,425,774	13,788,193	22,682	22,682	13,810,876
当期変動額					
剰余金の配当		△187,467			△187,467
当期純利益		168,341			168,341
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△2,160	△2,160			△2,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			153,117	153,117	153,117
当期変動額合計	△2,160	△21,286	153,117	153,117	131,830
当期末残高	△3,427,934	13,766,907	175,800	175,800	13,942,707

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	6,960,103	1,964,166	9,077,770
当期変動額								
剰余金の配当							△187,434	△187,434
当期純利益							832,403	832,403
別途積立金の積立						300,000	△300,000	－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	300,000	344,969	644,969
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	7,260,103	2,309,135	9,722,739

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,427,934	13,766,907	175,800	175,800	13,942,707
当期変動額					
剰余金の配当		△187,434			△187,434
当期純利益		832,403			832,403
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,453	30,453	30,453
当期変動額合計	－	644,969	30,453	30,453	675,422
当期末残高	△3,427,934	14,411,876	206,253	206,253	14,618,129

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	928,387	907,684
減価償却費	444,234	443,200
減損損失	－	42,721
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△168,389	△3,787,808
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,000	△4,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,510	6,160
保険解約損益（△は益）	△860	△3,722
受取利息及び受取配当金	△33,150	△40,787
支払利息	5,120	4,834
有形固定資産売却損益（△は益）	－	216
有形固定資産除却損	15,249	20,890
投資有価証券評価損益（△は益）	36,507	－
損害賠償金	8,938	44
助成金収入	△4,078	△4,078
売上債権の増減額（△は増加）	233,495	219,649
たな卸資産の増減額（△は増加）	△33,963	△49,664
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,456	△12,594
仕入債務の増減額（△は減少）	11,717	△173,845
未払金の増減額（△は減少）	7,225	△11,854
未払費用の増減額（△は減少）	6,047	△8,559
未払消費税等の増減額（△は減少）	△76,443	1,951
破産更生債権等の増減額（△は増加）	168,218	3,787,787
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,691	△20,322
受取保険金	△173	△2,433
受取損害賠償金	－	△13,770
その他	1,685	824
小計	1,564,427	1,302,525
利息及び配当金の受取額	32,988	40,755
保険金の受取額	173	2,433
損害賠償金の受取額	－	13,770
利息の支払額	△5,056	△4,783
損害賠償金の支払額	△8,938	△44
法人税等の支払額	△4,998	△218,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,595	1,136,371

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,965	△165,942
有形固定資産の売却による収入	－	20
無形固定資産の取得による支出	△4,106	－
投資有価証券の取得による支出	△183,654	△14,128
長期前払費用の取得による支出	△1,247	△4,124
助成金による収入	4,078	4,078
その他の収入	2,187	9,995
その他の支出	△22,360	△21,800
その他	2,591	7,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,477	△184,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	300,000
短期借入金の返済による支出	－	△300,000
自己株式の取得による支出	△2,160	－
配当金の支払額	△187,458	△187,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,618	△187,466
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,145,499	764,786
現金及び現金同等物の期首残高	2,978,651	4,124,151
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,124,151	※ 4,888,937

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	68,675千円	―千円
支払手形	20,543千円	―千円

※２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	500,000千円	500,000千円
差引額	800,000千円	1,100,000千円

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
77,223千円	41,168千円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
185,280千円	188,621千円

※３　有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械及び装置	―千円	216千円

※４　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物	44千円	115千円
機械及び装置	3,856千円	20,713千円
工具、器具及び備品	0千円	62千円
建設仮勘定	11,347千円	―千円
計	15,249千円	20,890千円

※５　減損損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
本社工場 (愛知県小牧市)	遊休資産	機械及び装置	42,721千円

当社本社工場に存する６・７スプレードライヤー仕込設備については、製造計画を変更し今後の使用の見通しが立たないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零円としております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	―	―	9,326,460

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,076,435	2,220	―	3,078,655

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　　2,220株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	93,750	15.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	93,717	15.00	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,717	15.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	―	―	9,326,460

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,078,655	―	―	3,078,655

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	93,717	15.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月１日取締役会	普通株式	93,717	15.00	平成25年９月30日	平成25年12月３日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,717	15.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	4,124,151千円	4,888,937千円
現金及び現金同等物	4,124,151千円	4,888,937千円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の回収についてのリスクとしては、顧客の信用リスクが考えられます。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程及び与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、これについてのリスクとしては、市場価格の変動リスクが考えられます。上場株式については毎月把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、これに関するリスクとしては、金利の変動リスクが考えられますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、担当部署において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注２)参照）

前事業年度(平成25年３月31日)

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	4,124,151	4,124,151	―
(2)　受取手形	183,462	183,462	―
(3)　売掛金	1,110,664	1,110,664	―
(4)　投資有価証券			
その他有価証券	1,484,717	1,484,717	―
(5)　破産更生債権等	5,280,321		
貸倒引当金（※１）	△5,280,321		
	―	―	―
資産計	6,902,995	6,902,995	―
(1)　支払手形	63,630	63,630	―
(2)　買掛金	400,701	400,701	―
(3)　短期借入金	500,000	500,000	―
負債計	964,331	964,331	―

(※１)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年３月31日)

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	4,888,937	4,888,937	―
(2)　受取手形	118,953	118,953	―
(3)　売掛金	955,522	955,522	―
(4)　投資有価証券			
その他有価証券	1,533,881	1,533,881	―
(5)　破産更生債権等	1,492,534		
貸倒引当金（※１）	△1,492,534		
	―	―	―
資産計	7,497,295	7,497,295	―
(1)　支払手形	60,912	60,912	―
(2)　買掛金	231,035	231,035	―
(3)　短期借入金	500,000	500,000	―
負債計	791,948	791,948	―

(※１)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、及び(3)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、及び(3)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成25年３月31日	平成26年３月31日
非上場株式	199,891	199,891

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

（注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	4,124,151	―
受取手形	183,462	―
売掛金	1,110,664	―
合計	5,418,277	―

当事業年度（平成26年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	4,888,937	―
受取手形	118,953	―
売掛金	955,522	―
合計	5,963,413	―

（有価証券関係）

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,306,767	1,024,021	282,745
その他	41,916	26,567	15,349
小計	1,348,684	1,050,589	298,095
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	102,706	154,805	△52,098
その他	33,326	35,400	△2,074
小計	136,032	190,206	△54,173
合計	1,484,717	1,240,795	243,922

（注）１．減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

２．当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,507千円の減損処理を行っております。

３．非上場株式（貸借対照表計上額 199百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	－	－	－
その他	－	－	－
合計	－	－	－

３　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,397,931	1,086,303	311,627
その他	50,570	26,567	24,002
小計	1,448,501	1,112,871	335,630
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52,245	64,242	△11,997
その他	33,135	33,518	△383
小計	85,380	97,760	△12,380
合計	1,533,881	1,210,631	323,249

(注) １．減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。
２．非上場株式（貸借対照表計上額 199百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	―	―	―
その他	―	―	―
合計	―	―	―

３　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(退職給付関係)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

２　退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額	45,287千円	45,496千円

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	16,425千円	1,714千円
賞与引当金	44,343千円	40,115千円
繰越欠損金	59,976千円	43,064千円
その他	7,126千円	6,409千円
繰延税金負債（流動）との相殺	－千円	△5,870千円
計	127,871千円	85,433千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	689,710千円	387,838千円
役員退職慰労引当金	8,044千円	10,231千円
減損損失	8,666千円	23,215千円
投資有価証券評価損	40,576千円	40,576千円
資産除去債務	19,538千円	19,626千円
その他	625千円	2,989千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△45,665千円	△18,421千円
小計	721,496千円	466,055千円
評価性引当額	△721,496千円	△466,055千円
計	－千円	－千円
繰延税金資産合計	127,871千円	85,433千円
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	－千円	5,870千円
繰延税金資産（流動）との相殺	－千円	△5,870千円
計	－千円	－千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	104,629千円	116,996千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△45,665千円	△18,421千円
計	58,963千円	98,574千円
繰延税金負債合計	58,963千円	98,574千円
差引：繰延税金資産の純額	68,907千円	－千円
差引：繰延税金負債の純額	－千円	13,140千円

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	37.9%	37.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	△0.8%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	42.6%	△28.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	0.8%
所得税額控除	△0.2%	△0.4%
その他	1.7%	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.9%	8.3%

３　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9%から、35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,831千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,831千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約等を基に見積り、割引率は対応する国債の利回りを参考に合理的と考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
期首残高	54,735千円	55,038千円
見積りの変更による減少額	－千円	△57千円
時の経過による調整額	302千円	304千円
期末残高	55,038千円	55,285千円

（４）当該資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において本社工場の賃借物件の原状回復時期を見直したことにより、本社工場の使用見込期間を変更し、割引率を当該変更期間に応じた割引率に変更したことから、これによる減少額57千円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱伊藤園	693,177	食品加工事業

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱伊藤園	797,683	食品加工事業
ミヤコ化学㈱	600,941	食品加工事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当社は、食品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	2,231円62銭	2,339円72銭
１株当たり当期純利益	26円94銭	133円23銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	13,942,707	14,618,129
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,942,707	14,618,129
普通株式の発行済株式数(株)	9,326,460	9,326,460
普通株式の自己株式数(株)	3,078,655	3,078,655
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	6,247,805	6,247,805

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益(千円)	168,341	832,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,341	832,403
普通株式の期中平均株式数(株)	6,248,894	6,247,805

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

（単位：千円、千円未満切捨）

期別 品目別	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額	構成比	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額	構成比	比較増減 （△は減） 金額
		%		%	
茶エキス	3,158,298	53.0	3,007,715	50.9	△150,583
粉末天然調味料	1,642,277	27.5	1,679,910	28.5	37,632
液体天然調味料	685,111	11.5	752,468	12.7	67,356
植物エキス	428,227	7.2	414,282	7.0	△13,945
粉末酒	46,541	0.8	50,900	0.9	4,358
合計	5,960,458	100.0	5,905,276	100.0	△55,181

（注）１．金額は、販売価格によっております。
　　２．金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

（単位：千円、千円未満切捨）

期別 品目別	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額	構成比	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額	構成比	比較増減 （△は減） 金額
		%		%	
茶エキス	3,090,688	52.7	3,000,666	50.8	△90,021
粉末天然調味料	1,667,404	28.4	1,662,186	28.2	△5,218
液体天然調味料	693,548	11.8	742,857	12.6	49,309
植物エキス	363,143	6.2	433,877	7.4	70,733
粉末酒	44,624	0.8	54,044	0.9	9,420
その他	6,870	0.1	7,340	0.1	470
合計	5,866,279	100.0	5,900,973	100.0	34,694

（注）１．金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱伊藤園	693,177	11.8	797,683	13.5
ミヤコ化学㈱	577,734	9.8	600,941	10.2

（２）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

（訂正後）

平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年５月14日

上場会社名	佐藤食品工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	2814	URL	http://www.sato-foods.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名) 佐藤　仁一	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員管理部長兼営業部次長	(氏名) 上田　正博	(TEL) 0568-77-7316
定時株主総会開催予定日	平成26年６月27日	配当支払開始予定日	平成26年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月30日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	5,900	0.6	763	△2.2	948	△4.7	147	△12.4
25年３月期	5,866	△10.1	780	△20.2	995	△12.5	168	△78.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	23.61	―	1.1	6.0	12.9
25年３月期	26.94	―	1.2	6.4	13.3

（参考）持分法投資損益　　26年３月期　　－百万円　　25年３月期　　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	15,907	13,933	87.6	2,230.10
25年３月期	15,691	13,942	88.9	2,231.62

（参考）自己資本　　26年３月期　　13,933百万円　　25年３月期　　13,942百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,136	△184	△187	4,888
25年３月期	1,578	△243	△189	4,124

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	187	111.4	1.3
26年３月期	―	15.00	―	15.00	30.00	187	127.1	1.3
27年３月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		―	

３．平成27年３月期の業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	2,808	0.2	319	△5.5	386	△21.9	67	5.4	10.81
通期	5,910	0.2	708	△7.3	792	△16.5	137	△6.5	22.07

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）当事業年度おいて資産除去債務の見積りの変更を行っており、「会計上の見積りの変更」に該当しております。
詳細は、添付資料25ページ「４．財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	9,326,460 株	25年３月期	9,326,460 株
②　期末自己株式数	26年３月期	3,078,655 株	25年３月期	3,078,655 株
③　期中平均株式数	26年３月期	6,247,805 株	25年３月期	6,248,894 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は平成26年５月30日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な会計方針） …… 15
（貸借対照表関係） …… 15
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 17
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（金融商品関係） …… 19
（有価証券関係） …… 22
（退職給付関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 24
（資産除去債務関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（持分法損益等） …… 27
（関連当事者情報） …… 27
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．その他 …… 28
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 28
（２）役員の異動 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、企業業績の回復や個人消費の持ち直しによる緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、円安による物価上昇懸念や新興国経済の減速などにより国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当食品業界につきましては、雇用・所得環境への不安に伴う消費者の節約志向が継続しており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社は「茶エキス」、「天然調味料」、「植物エキス」の製品開発に注力してまいりました。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、緑茶エキス・麦茶エキス等が増加したものの、機能性茶エキス・紅茶エキス・ウーロン茶エキス等が減少したため、売上高は 3,000百万円(対前年同期比 2.9%減)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末昆布等が増加したものの、粉末酢・粉末ソース等が減少したため、売上高は 1,662百万円(同 0.3%減)となりました。

液体天然調味料につきましては、椎茸エキス等が減少したものの、鰹節エキス・昆布エキスが増加したため、売上高は 742百万円(同 7.1%増)となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキスが減少したものの、果実エキス等が増加したため、売上高は 433百万円(同 19.5%増)となりました。

粉末酒につきましては、ワインタイプ・ブランデータイプ等が増加したため、売上高は 54百万円(同 21.1%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は 5,900百万円(同 0.6%増)となりました。

損益面につきましては、売上原価の増加により営業利益は 763百万円(同 2.2%減)となりました。また、貸倒引当金戻入額の減少により、経常利益は 948百万円(同 4.7%減)となりました。当期純利益につきましては、法人税法の改正に伴う貸倒引当金繰入限度額の減少により法人税等が増加し、147百万円(同 12.4%減)となりました。

なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円安によるエネルギー価格の上昇などに加え、消費税増税による消費者の節約志向が継続する一方で、設備投資の増加や一部企業での賃金上昇を背景に、国内景気は緩やかに回復するものと思われます。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい環境の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

このような見通しのもと、当社の平成27年３月期の通期業績につきましては、売上高 5,910百万円(対前年同期比 0.2%増)、営業利益 708百万円(同 7.3%減)、経常利益 792百万円(同 16.5%減)及び当期純利益 137百万円(同 6.5%減)を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金が増加したため、7,140百万円となり前事業年度末より 563百万円増加しております。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで 1,136百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 184百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで 187百万円の減少となった結果、前事業年度末より764百万円増加しております。

売上債権は、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、前事業年度末より 219百万円減少しております。

当事業年度末における固定資産は、設備投資を減価償却費及び減損損失等が上回ったため、当事業年度末残高は8,767百万円となり、前事業年度末より 347百万円減少しております。

以上の結果、当事業年度末における総資産は、15,907百万円となり、前事業年度末より 216百万円増加しております。

当事業年度末における負債の合計は、未払法人税等が増加したことにより、1,974百万円となり前事業年度末より 225百万円増加しております。

当事業年度末における純資産の合計は、当期純利益を計上したものの、配当金の支払により 13,933百万円となり、前事業年度末より ９百万円減少しております。

この結果、１株当たり純資産は、前事業年度末の 2,231円62銭から 2,230円10銭となり １円52銭減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より 764百万円増加し、4,888百万円（対前年同期比 18.5%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は 1,136百万円（同 28.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益898百万円や減価償却費 443百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は 184百万円（同 24.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 165百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は 187百万円（同 1.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払 187百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	88.9	95.2	90.3	88.9	87.6
時価ベースの自己資本比率（%）	57.0	65.3	42.6	39.8	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	27.0	31.7	44.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	1,444.3	312.2	237.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各数値は、財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状態、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当は、前期と同じく、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円となる予定であります。次期の配当につきましても、中間・期末ともに15円の年間30円を予定しております。

（４）事業等のリスク

① 食品の安全性について

当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、ＪＡＳ法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（通称、景品表示法）」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、ＪＡＳ法）」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法）」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準等）が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。

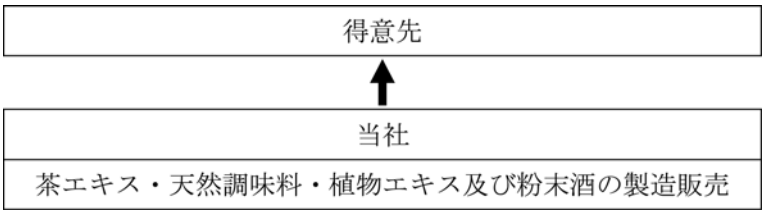
③ 原材料の価格変動について

当社の使用する主要な原材料（鰹節・昆布・椎茸等）、デキストリンは、国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。これらのコストが上昇した際、生産効率の改善や販売価格への転嫁等による方法で吸収できないことも想定され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を行っております。なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

また当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。事業系統図は以下のとおりとなります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「１．新しい天然食品の創造に向かって、独創的な技術開発を継続する。２．新しい天然食品加工分野を創造し、人類へ貢献する。」であります。

この経営理念のもと、技術立社を基本とする高度な開発技術及び生産技術を確立し、顧客満足度及び付加価値の高い製品を市場に提供する事で社会に貢献し、社会との共生を図ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、毎期、安定的な利益を継続的に確保すると同時に、株主利益の重視と経営の効率化の視点からROE（自己資本利益率）並びに、ROA（総資本利益率）を重要な経営指標としております。当期の結果といたしましては ROE 1.1%、ROA 6.0%であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、差別化された製品開発と既存製品の改良をさらに深化させ、業績を安定的に成長させることを目指してまいります。

また、「天然風味の粉末化」の基礎となる独自の開発技術や装置技術を製造技術と融合させ、茶エキス、天然粉末和風だし、植物エキス、粉末酒やその技術を応用した新製品の開発など製品の高付加価値化に経営資源を集中してまいる所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の３点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

①安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様に安全・安心な製品を提供するため、品質保証体制の更なる強化に努め、品質保証プロセスにおいて、統合的なＩＴシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

また、当社が長年取り組んでまいりました食の安全性追求に関するノウハウを新工場（第三工場）に集結させ、最新鋭の生産設備と管理システムの構築に取り組んでまいります。

②生産性の向上及び合理化

原材料コストの変動・高騰による収益性への影響に対応すべく、より利益を生み出しやすい体質作りに取り組んでまいります。事業活動における各種数値及び情報を有効活用し、収益管理機能の強化を図るため、基幹システム等のＩＴ基盤の整備に取り組んでまいります。

③高付加価値製品の開発

開発技術、製造技術、及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を目指してまいります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124,151	4,888,937
受取手形	※1 183,462	118,953
売掛金	1,110,664	955,522
製品	472,744	510,512
仕掛品	304,021	313,952
原材料及び貯蔵品	222,611	223,747
前払費用	13,726	14,085
繰延税金資産	127,871	90,635
その他	17,185	23,946
貸倒引当金	△129	△108
流動資産合計	6,576,309	7,140,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,093,669	4,094,411
減価償却累計額	△1,738,402	△1,879,152
建物（純額）	2,355,267	2,215,259
構築物	333,133	334,165
減価償却累計額	△231,199	△242,338
構築物（純額）	101,934	91,826
機械及び装置	7,563,053	7,487,565
減価償却累計額	△5,281,352	△5,458,546
機械及び装置（純額）	2,281,701	2,029,019
車両運搬具	44,765	51,045
減価償却累計額	△43,191	△44,749
車両運搬具（純額）	1,573	6,295
工具、器具及び備品	245,786	248,235
減価償却累計額	△207,081	△211,830
工具、器具及び備品（純額）	38,705	36,405
土地	2,468,073	2,468,073
建設仮勘定	11,187	4,000
有形固定資産合計	7,258,444	6,850,880
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウエア	19,473	10,323
電話加入権	1,231	1,231
その他	1,539	1,292
無形固定資産合計	30,406	21,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684,608	1,733,772
破産更生債権等	5,280,321	1,492,534
長期前払費用	2,732	6,032
その他	139,119	155,888
貸倒引当金	△5,280,321	△1,492,534
投資その他の資産合計	1,826,460	1,895,694
固定資産合計	9,115,311	8,767,584
資産合計	15,691,620	15,907,768

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 63,630	60,912
買掛金	400,701	231,035
短期借入金	※2 500,000	※2 500,000
未払金	212,611	122,489
未払費用	106,720	98,161
未払法人税等	162,733	628,396
未払消費税等	20,401	22,353
預り金	26,037	15,117
賞与引当金	117,000	113,000
設備関係支払手形	2,414	2,256
流動負債合計	1,612,251	1,793,722
固定負債		
役員退職慰労引当金	22,660	28,820
繰延税金負債	58,963	96,692
資産除去債務	55,038	55,285
固定負債合計	136,662	180,797
負債合計	1,748,913	1,974,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,421	512,421
資本剰余金合計	4,444,796	4,444,796
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,960,103	7,260,103
繰越利益剰余金	1,964,166	1,624,254
利益剰余金合計	9,077,770	9,037,858
自己株式	△3,427,934	△3,427,934
株主資本合計	13,766,907	13,726,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,800	206,253
評価・換算差額等合計	175,800	206,253
純資産合計	13,942,707	13,933,248
負債純資産合計	15,691,620	15,907,768

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	5,866,279	5,900,973
売上原価		
製品期首たな卸高	372,889	472,744
当期製品製造原価	4,444,515	4,431,519
酒税	7,205	7,993
合計	4,824,610	4,912,257
製品他勘定振替高	10,231	12,808
製品期末たな卸高	472,744	510,512
売上原価合計	※1 4,341,634	※1 4,388,936
売上総利益	1,524,644	1,512,036
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	81,765	80,847
広告宣伝費	15,355	18,952
役員報酬	62,700	53,900
給料及び賞与	146,743	151,535
賞与引当金繰入額	20,289	20,506
退職給付費用	7,420	7,678
役員退職慰労引当金繰入額	6,980	6,160
賃借料	18,358	18,585
減価償却費	14,056	14,391
事業税	23,885	23,380
支払手数料	67,670	60,460
試験研究費	185,280	188,621
その他	93,317	103,485
販売費及び一般管理費合計	※2 743,823	※2 748,506
営業利益	780,821	763,530
営業外収益		
受取利息	1,221	1,721
受取配当金	31,928	39,066
助成金収入	4,078	4,078
貸倒引当金戻入額	168,367	124,374
その他	14,525	21,136
営業外収益合計	220,120	190,375
営業外費用		
支払利息	5,120	4,834
自己株式取得費用	1	－
その他	521	348
営業外費用合計	5,643	5,183
経常利益	995,298	948,722

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
受取損害賠償金	－	13,770
特別利益合計	－	13,770
特別損失		
固定資産売却損	－	※3 216
固定資産除却損	※4 15,249	※4 20,890
減損損失	－	※5 42,721
投資有価証券評価損	36,507	－
損害賠償金	8,938	44
その他	6,215	－
特別損失合計	66,910	63,873
税引前当期純利益	928,387	898,620
法人税、住民税及び事業税	150,500	688,500
法人税等調整額	609,546	62,598
法人税等合計	760,046	751,098
当期純利益	168,341	147,521

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	6,660,103	2,283,292	9,096,896
当期変動額								
剰余金の配当							△187,467	△187,467
当期純利益							168,341	168,341
別途積立金の積立						300,000	△300,000	－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	300,000	△319,126	△19,126
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	6,960,103	1,964,166	9,077,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,425,774	13,788,193	22,682	22,682	13,810,876
当期変動額					
剰余金の配当		△187,467			△187,467
当期純利益		168,341			168,341
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△2,160	△2,160			△2,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			153,117	153,117	153,117
当期変動額合計	△2,160	△21,286	153,117	153,117	131,830
当期末残高	△3,427,934	13,766,907	175,800	175,800	13,942,707

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	6,960,103	1,964,166	9,077,770
当期変動額								
剰余金の配当							△187,434	△187,434
当期純利益							147,521	147,521
別途積立金の積立						300,000	△300,000	－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	300,000	△339,912	△39,912
当期末残高	3,672,275	3,932,375	512,421	4,444,796	153,500	7,260,103	1,624,254	9,037,858

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,427,934	13,766,907	175,800	175,800	13,942,707
当期変動額					
剰余金の配当		△187,434			△187,434
当期純利益		147,521			147,521
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,453	30,453	30,453
当期変動額合計	－	△39,912	30,453	30,453	△9,458
当期末残高	△3,427,934	13,726,994	206,253	206,253	13,933,248

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	928,387	898,620
減価償却費	444,234	443,200
減損損失	－	42,721
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△168,389	△3,787,808
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,000	△4,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,510	6,160
保険解約損益（△は益）	△860	△3,722
受取利息及び受取配当金	△33,150	△40,787
支払利息	5,120	4,834
有形固定資産売却損益（△は益）	－	216
有形固定資産除却損	15,249	20,890
投資有価証券評価損益（△は益）	36,507	－
損害賠償金	8,938	44
助成金収入	△4,078	△4,078
売上債権の増減額（△は増加）	233,495	219,649
たな卸資産の増減額（△は増加）	△33,963	△49,664
その他の流動資産の増減額（△は増加）	4,456	△10,137
仕入債務の増減額（△は減少）	11,717	△173,845
未払金の増減額（△は減少）	7,225	△11,854
未払費用の増減額（△は減少）	6,047	△8,559
未払消費税等の増減額（△は減少）	△76,443	1,951
破産更生債権等の増減額（△は増加）	168,218	3,787,787
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,691	△13,714
受取保険金	△173	△2,433
受取損害賠償金	－	△13,770
その他	1,685	824
小計	1,564,427	1,302,525
利息及び配当金の受取額	32,988	40,755
保険金の受取額	173	2,433
損害賠償金の受取額	－	13,770
利息の支払額	△5,056	△4,783
損害賠償金の支払額	△8,938	△44
法人税等の支払額	△4,998	△218,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,595	1,136,371

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,965	△165,942
有形固定資産の売却による収入	－	20
無形固定資産の取得による支出	△4,106	－
投資有価証券の取得による支出	△183,654	△14,128
長期前払費用の取得による支出	△1,247	△4,124
助成金による収入	4,078	4,078
その他の収入	2,187	9,995
その他の支出	△22,360	△21,800
その他	2,591	7,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,477	△184,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	300,000
短期借入金の返済による支出	－	△300,000
自己株式の取得による支出	△2,160	－
配当金の支払額	△187,458	△187,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,618	△187,466
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,145,499	764,786
現金及び現金同等物の期首残高	2,978,651	4,124,151
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,124,151	※ 4,888,937

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	68,675千円	―千円
支払手形	20,543千円	―千円

※２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	500,000千円	500,000千円
差引額	800,000千円	1,100,000千円

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
77,223千円	41,168千円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
185,280千円	188,621千円

※３　有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械及び装置	―千円	216千円

※４　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物	44千円	115千円
機械及び装置	3,856千円	20,713千円
工具、器具及び備品	0千円	62千円
建設仮勘定	11,347千円	―千円
計	15,249千円	20,890千円

※５　減損損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
本社工場 (愛知県小牧市)	遊休資産	機械及び装置	42,721千円

当社本社工場に存する６・７スプレードライヤー仕込設備については、製造計画を変更し今後の使用の見通しが立たないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零円としております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	―	―	9,326,460

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,076,435	2,220	―	3,078,655

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　　2,220株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	93,750	15.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	93,717	15.00	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,717	15.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460	―	―	9,326,460

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,078,655	―	―	3,078,655

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	93,717	15.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月１日取締役会	普通株式	93,717	15.00	平成25年９月30日	平成25年12月３日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,717	15.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	4,124,151千円	4,888,937千円
現金及び現金同等物	4,124,151千円	4,888,937千円

（金融商品関係）

１.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り投資信託等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の回収についてのリスクとしては、顧客の信用リスクが考えられます。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程及び与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、これについてのリスクとしては、市場価格の変動リスクが考えられます。上場株式については毎月把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、これに関するリスクとしては、金利の変動リスクが考えられますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、担当部署において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

２.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注２)参照）

前事業年度(平成25年３月31日)

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	4,124,151	4,124,151	―
(2)　受取手形	183,462	183,462	―
(3)　売掛金	1,110,664	1,110,664	―
(4)　投資有価証券			
その他有価証券	1,484,717	1,484,717	―
(5)　破産更生債権等	5,280,321		
貸倒引当金（※１）	△5,280,321		
	―	―	―
資産計	6,902,995	6,902,995	―
(1)　支払手形	63,630	63,630	―
(2)　買掛金	400,701	400,701	―
(3)　短期借入金	500,000	500,000	―
負債計	964,331	964,331	―

(※１)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年３月31日)

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	4,888,937	4,888,937	―
(2)　受取手形	118,953	118,953	―
(3)　売掛金	955,522	955,522	―
(4)　投資有価証券			
その他有価証券	1,533,881	1,533,881	―
(5)　破産更生債権等	1,492,534		
貸倒引当金（※１）	△1,492,534		
	―	―	―
資産計	7,497,295	7,497,295	―
(1)　支払手形	60,912	60,912	―
(2)　買掛金	231,035	231,035	―
(3)　短期借入金	500,000	500,000	―
負債計	791,948	791,948	―

(※１)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、及び(3)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他投資信託はオープン基準価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、及び(3)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成25年３月31日	平成26年３月31日
非上場株式	199,891	199,891

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

（注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	4,124,151	―
受取手形	183,462	―
売掛金	1,110,664	―
合計	5,418,277	―

当事業年度（平成26年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	4,888,937	―
受取手形	118,953	―
売掛金	955,522	―
合計	5,963,413	―

（有価証券関係）

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,306,767	1,024,021	282,745
その他	41,916	26,567	15,349
小計	1,348,684	1,050,589	298,095
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	102,706	154,805	△52,098
その他	33,326	35,400	△2,074
小計	136,032	190,206	△54,173
合計	1,484,717	1,240,795	243,922

（注）１．減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

２．当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について36,507千円の減損処理を行っております。

３．非上場株式（貸借対照表計上額 199百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	－	－	－
その他	－	－	－
合計	－	－	－

３　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,397,931	1,086,303	311,627
その他	50,570	26,567	24,002
小計	1,448,501	1,112,871	335,630
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52,245	64,242	△11,997
その他	33,135	33,518	△383
小計	85,380	97,760	△12,380
合計	1,533,881	1,210,631	323,249

(注) １．減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。
２．非上場株式（貸借対照表計上額 199百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	―	―	―
その他	―	―	―
合計	―	―	―

３　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(退職給付関係)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

２　退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額	45,287千円	45,496千円

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	16,425千円	44,110千円
賞与引当金	44,343千円	40,115千円
繰越欠損金	59,976千円	－千円
その他	7,126千円	6,409千円
計	127,871千円	90,635千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	689,710千円	1,038,696千円
役員退職慰労引当金	8,044千円	10,231千円
減損損失	8,666千円	23,215千円
投資有価証券評価損	40,576千円	40,576千円
資産除去債務	19,538千円	19,626千円
その他	625千円	2,989千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△45,665千円	△20,303千円
小計	721,496千円	1,115,032千円
評価性引当額	△721,496千円	△1,115,032千円
計	－千円	－千円
繰延税金資産合計	127,871千円	90,635千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	104,629千円	116,996千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△45,665千円	△20,303千円
計	58,963千円	96,692千円
繰延税金負債合計	58,963千円	96,692千円
差引：繰延税金資産の純額	68,907千円	－千円
差引：繰延税金負債の純額	－千円	6,057千円

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
法定実効税率	37.9%	37.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	△0.8%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	42.6%	43.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	0.8%
所得税額控除	△0.2%	△0.4%
その他	1.7%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.9%	83.6%

３　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9%から、35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 7,310千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 7,310千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約等を基に見積り、割引率は対応する国債の利回りを参考に合理的と考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
期首残高	54,735千円	55,038千円
見積りの変更による減少額	－千円	△57千円
時の経過による調整額	302千円	304千円
期末残高	55,038千円	55,285千円

（４）当該資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において本社工場の賃借物件の原状回復時期を見直したことにより、本社工場の使用見込期間を変更し、割引率を当該変更期間に応じた割引率に変更したことから、これによる減少額57千円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱伊藤園	693,177	食品加工事業

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱伊藤園	797,683	食品加工事業
ミヤコ化学㈱	600,941	食品加工事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当社は、食品加工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	2,231円62銭	2,230円10銭
１株当たり当期純利益	26円94銭	23円61銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	13,942,707	13,933,248
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,942,707	13,933,248
普通株式の発行済株式数(株)	9,326,460	9,326,460
普通株式の自己株式数(株)	3,078,655	3,078,655
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	6,247,805	6,247,805

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益(千円)	168,341	147,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,341	147,521
普通株式の期中平均株式数(株)	6,248,894	6,247,805

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

（単位：千円、千円未満切捨）

期別 品目別	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額	構成比	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額	構成比	比較増減 （△は減） 金額
		%		%	
茶エキス	3,158,298	53.0	3,007,715	50.9	△150,583
粉末天然調味料	1,642,277	27.5	1,679,910	28.5	37,632
液体天然調味料	685,111	11.5	752,468	12.7	67,356
植物エキス	428,227	7.2	414,282	7.0	△13,945
粉末酒	46,541	0.8	50,900	0.9	4,358
合計	5,960,458	100.0	5,905,276	100.0	△55,181

（注）１．金額は、販売価格によっております。
　　２．金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

（単位：千円、千円未満切捨）

期別 品目別	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額	構成比	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額	構成比	比較増減 （△は減） 金額
		%		%	
茶エキス	3,090,688	52.7	3,000,666	50.8	△90,021
粉末天然調味料	1,667,404	28.4	1,662,186	28.2	△5,218
液体天然調味料	693,548	11.8	742,857	12.6	49,309
植物エキス	363,143	6.2	433,877	7.4	70,733
粉末酒	44,624	0.8	54,044	0.9	9,420
その他	6,870	0.1	7,340	0.1	470
合計	5,866,279	100.0	5,900,973	100.0	34,694

（注）１．金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱伊藤園	693,177	11.8	797,683	13.5
ミヤコ化学㈱	577,734	9.8	600,941	10.2

（２）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上